



平成18年度決算説明資料

平成19年5月

 熊本ファミリー銀行

【目 次】

平成18年度 決算ダイジェスト

ページ

1 損益の状況		
(1) 業績サマリー	【単体】	1
(2) 業務粗利益	【単体】	2
(3) 経費の状況	【単体】	2
(4) 信用コストの状況	【単体】	3
(5) 臨時損益等および特別損益の状況	【単体】	3
2 資産・負債の状況		
(1) 貸出金の状況	【単体】	4
(2) 預金の状況	【単体】	5
(3) 資産運用商品の状況	【単体】	6
(4) 有価証券の評価差額	【連結】	6
3 不良債権の状況	【単体】	7
4 自己資本および繰延税金資産の状況	【連・単】	8
5 損益の状況	【連結】	9
6 株主還元	【単体】	9

平成18年度 決算の概況

1 損益状況	【連・単】	10, 11
2 業務純益	【単体】	12
3 資金平残	【単体】	12
4 利 鞘	【単体】	12
5 有価証券関係損益	【単体】	13
6 特別損益	【単体】	13
7 自己資本比率及び繰延税金資産	【連・単】	14, 15
8 R O E	【単体】	16
9 役職員数・拠点数	【単体】	16

貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	【連・単】	17
2 貸倒引当金等の状況	【連・単】	18
3 リスク管理債権に対する保全状況	【連・単】	18
4 金融再生法開示債権	【連・単】	19
5 金融再生法開示債権の保全状況		
(1) 総 括	【単体】	19
(2) 保全内訳	【連・単】	20
6 不良債権の状況		
(1) 自己査定結果(債務者区分)	【単体】	21
(2) 自己査定結果(分類状況)	【単体】	21
(3) 総 括	【単体】	22
7 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	【単体】	23
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	23
(3) 業種別金融再生法開示債権	【単体】	23
8 不良債権のオフバランス化実績		
(1) 破綻懸念先以下の債権残高	【単体】	24
(2) オフバランス化の内訳	【単体】	24
(3) 与信費用比率	【単体】	24

その他

1 【参考】平成19年3月期決算の概要	【福岡銀行+熊本ファミリー銀行】	25
2 「ふくおかフィナンシャルグループ」の業績予想について	【FFG】	26
3 「ふくおかフィナンシャルグループ」の中期経営計画等について	【FFG】	27

平成18年度 決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
経常収益	35,093	6,696	41,789
業務粗利益	26,378	3,400	29,778
資金利益	25,547	2,802	28,349
国内部門	25,453	2,765	28,218
国際部門	93	38	131
役務取引等利益	1,886	565	1,321
その他業務利益	1,055	1,161	106
うち国債等債券損益	1,270	1,416	146
うち外為売買損益	48	4	44
経費(除く臨時処理分)	17,015	1,112	15,903
一般貸倒引当金繰入額	6,744	6,179	565
業務純益	2,618	10,691	13,309
コア業務純益	10,633	3,180	13,813
臨時損益等	64,416	56,436	7,980
不良債権処理額	61,852	48,668	13,184
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
(信用コスト + +)	(68,596)	(54,847)	(13,749)
株式等関係損益	1,472	7,124	5,652
その他臨時損益等	1,091	643	448
経常利益	61,797	67,126	5,329
特別損益	133	377	510
うち固定資産減損損失	90	435	525
税引前当期純利益	61,930	66,748	4,818
当期純利益	57,034	61,716	4,682

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益(10,633) = 業務純益(2,618) - 一般貸倒引当金繰入(6,744) - 国債等債券損益(1,270)

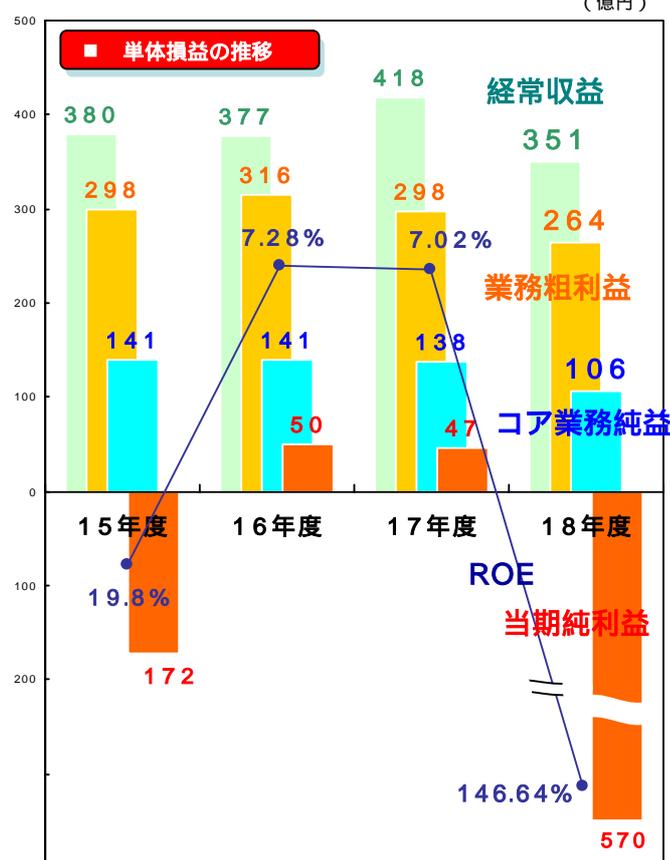
(億円)

(1) 業績サマリー

- 18年度決算は、貸出金利息の減少と株式等関係収益の減少を主因として2年ぶりの減収(前年比 67億円)となりました。
- 利益面では、役務等利益は増加しましたが、貸出金利息および国債等債券損益の減少、さらに、信用コストについては経営統合後の極小化を目的とした処理費用が増大したことから、業務粗利益、コア業務純益は減益、経常利益、当期純利益については損失の計上となりました。

18年度対外公表計数等との比較は以下のとおりです。

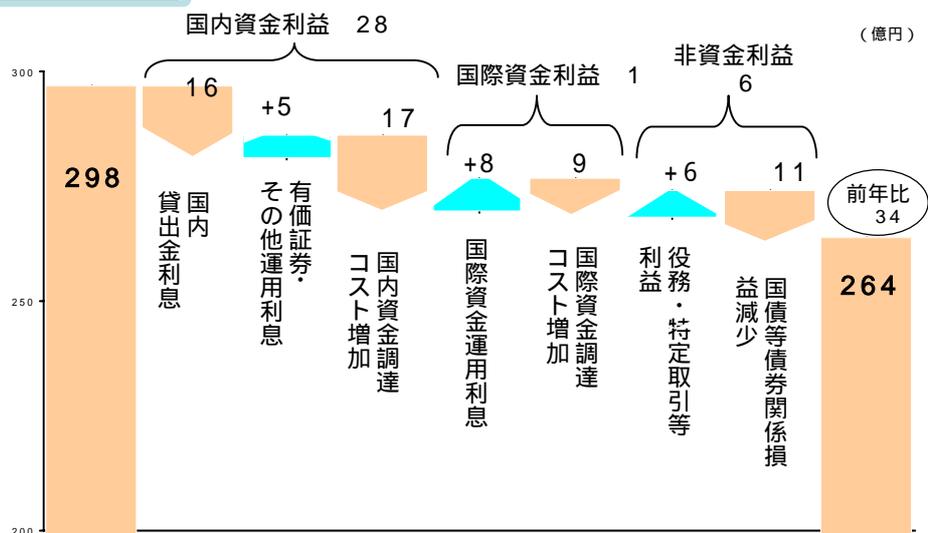
経常収益 348億円	351億円【+3億円】
業務純益 22億円	26億円【+4億円】
(コア業務純益ベース116億円)	106億円)
当期純利益 550億円	570億円
	【 20億円】



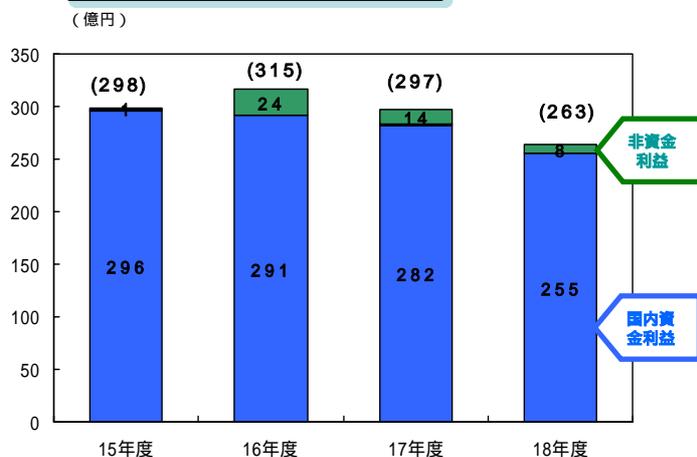
(2) 業務粗利益

- 国内資金利益は、利回りの低下（前年比 0.17%）で貸出金利息 16億円、有価証券は平残の増加を主因に利息配当金が+5億円増加。劣後ローンや優先出資証券による調達コスト増で 17億円となり、前年比 28億円の減益となりました。
- 国際資金利益は、国際資金運用利息+8億円と国際資金調達コスト増で 9億円となり、前年比 1億円となりました。
- 非資金利益は、投信・保険・債券窓販の販売増加で+6億円、国債等債券損益の減少で 11億円となり、前年比 6億円となりました。
- 結果として、業務粗利益は前年比 34億円の減益となりました。
- 業務粗利益に占める非資金利益の割合は3.2%となっています。（前年比 1.6%、15/3期比+2.8%）

■ 業務粗利益の増減内訳

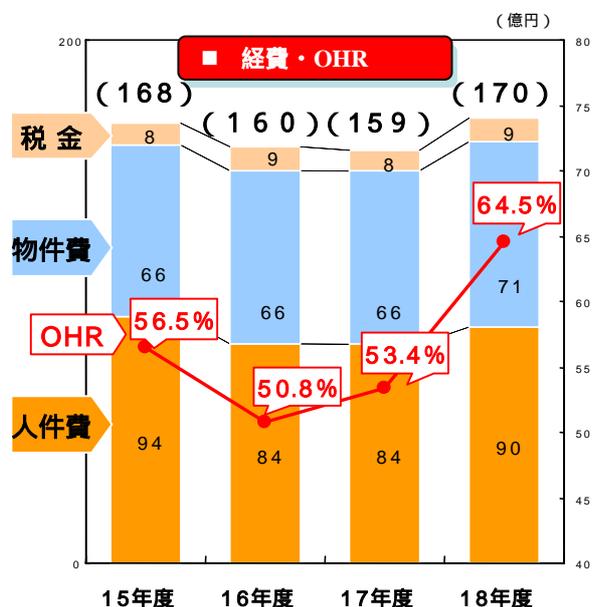


■ 業務粗利益の推移



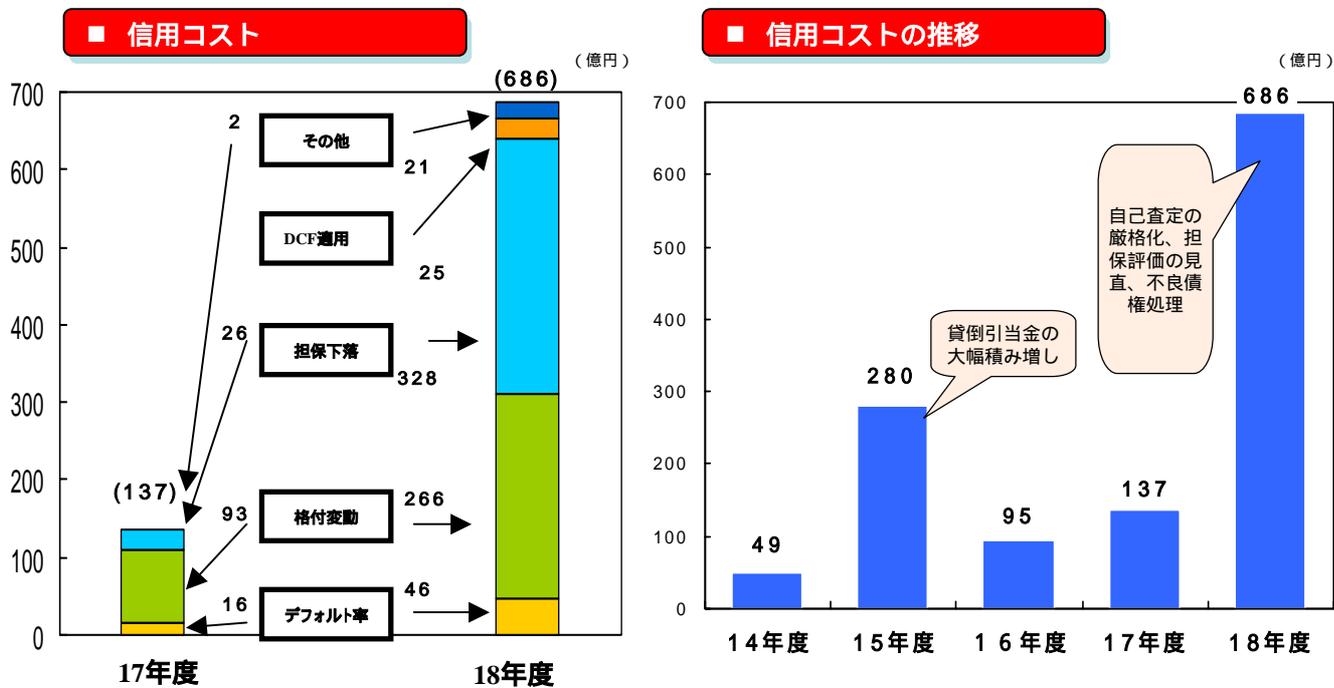
(3) 経費の状況

- 経費は人件費、物件費ともに増加し、前年対比+11億円となりました。
- また、業務粗利益は前年比34億円の減少となり、OHRは前年比+11.1%増加して64.5%となりました。



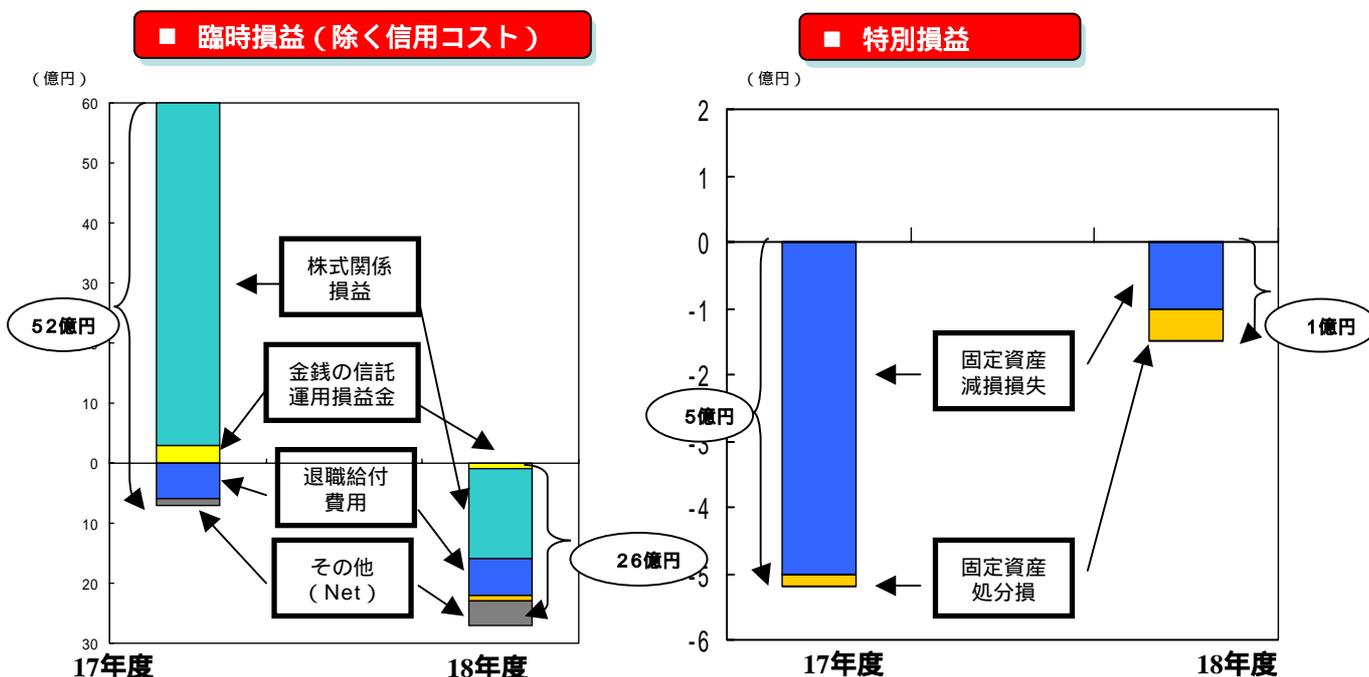
(4) 信用コストの状況

- 18年度においては、当行の自己査定基準および貸倒償却・引当基準等の財務基準を地銀の中でも極めて保守的とされる福岡銀行の基準に統一し、自己査定を実施し、さらには事業再生の対象先の拡大や事業再生のスピードを図るため不良債権処理を実施した結果、信用コストは686億円となりましたが、将来のリスクに対する備えは十分なものとなりました。



(5) 臨時損益等および特別損益の状況

- 臨時損益（信用コストを除く）は、株式関係損益等が前年比 71億円となったことを主因に、全体で26億円の損失となりました。（前年比 78億円）
- 特別損益は、固定資産の減損0.9億円等から、全体では1億円の損失となりました。（前年比+4億円）



2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況【単体】

- 貸出金未残は、前年比262億円減少し9,806億円（年率 2.6%）となりました。また、個人貸出金は前年比+125億円増加（年率4.5%）、一般法人貸出金は前年比475億円（年率 6.6%）の減少となりました。
- ローン残高は、住宅ローンの増加により前年比177億円増加し2,355億円（年率8.1%）となりました。
- 中小企業等貸出金残高は8,864億円（前年比553億円減少、年率 5.9%）で、中小企業等貸出比率は前年比 3.1% 下降し90.4%となりました。

(単位：億円)

貸出金期末残高

	19年3月末		18年3月末		17年3月末	
	(年率:%)	18/3末比	(年率:%)	17/3末比		
総貸出金	(2.6%)	9,806	262	10,068	91	9,977
(除く政府向け)	(2.6%)	(9,806)	(262)	(10,068)	(91)	(9,977)
個人部門	(4.5%)	2,879	125	2,754	160	2,594
法人部門	(5.3%)	6,927	387	7,314	69	7,383
一般法人	(6.6%)	6,702	475	7,177	127	7,304
公共公社	(64.2%)	225	88	137	58	79
政府向け	-	-	-	-	-	-
熊本県内貸出金	(3.9%)	7,513	304	7,817	78	7,739

【ローン残高】

(単位：億円)

	19年3月末		18年3月末		17年3月末	
	(年率:%)	18/3末比	(年率:%)	17/3末比		
ローン残高	(8.1%)	2,355	177	2,178	222	1,956
うち住宅ローン	(11.4%)	2,087	213	1,874	259	1,615
うち消費者ローン	(11.8%)	268	36	304	37	341

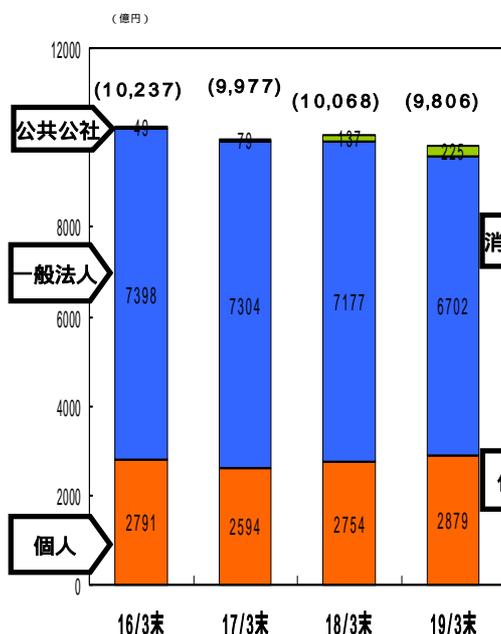
【中小企業等貸出金残高・比率】

(単位：億円)

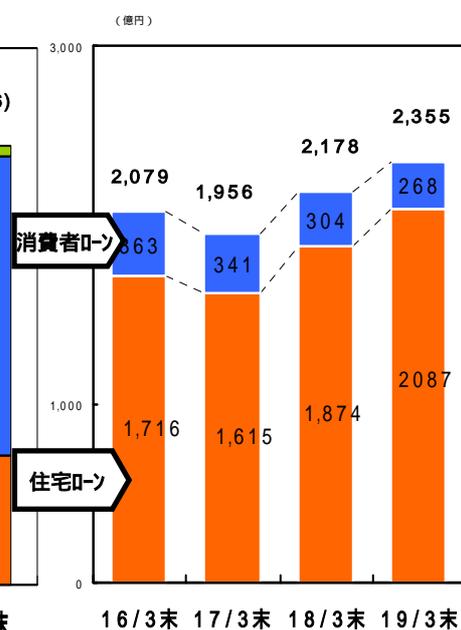
	19年3月末		18年3月末		17年3月末	
	(年率:%)	18/3末比	(年率:%)	17/3末比		
中小企業等貸出金残高	(5.9%)	8,864	553	9,417	17	9,400
中小企業等貸出金比率	-	90.4%	3.1%	93.5%	0.7%	94.2%

(注)特別国際金融取引勘定を除く。

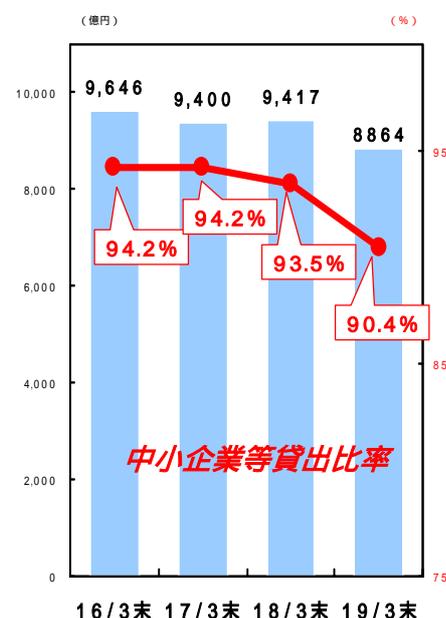
■ 貸出金（末残）



■ ローン残高（末残）



■ 中小企業等貸出金（末残）



(2) 預金の状況【単体】

- NCDを含めた総資金末残では、個人預金は増加しましたが、法人預金の減少により前年比 124億円減少し 11,935億円となりました(年率 1.0%)。

(単位:億円)

預金平均残高	18年度 (年率:%)		17年度比	17年度		16年度
	(年率:%)	8,806		16年度比	8,677	
個人預金	(1.5%)	8,806	129	8,677	225	8,452
流動性	(6.0%)	2,366	133	2,233	152	2,081
固定性	(0.1%)	6,440	4	6,444	73	6,371
法人預金	(2.5%)	2,981	77	3,058	167	2,891
流動性	(6.5%)	1,558	109	1,667	24	1,691
固定性	(2.3%)	1,423	32	1,391	191	1,200
合計	(0.4%)	11,787	52	11,735	392	11,343
流動性	(0.6%)	3,924	24	3,900	128	3,772
固定性	(0.4%)	7,863	28	7,835	264	7,571

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

(単位:億円)

預金期末残高	19年3月末 (年率:%)		18/3比	18年3月末		17年3月末
	(年率:%)	8,806		17/3比	8,768	
個人預金	(0.4%)	8,806	38	8,768	231	8,537
流動性	(6.3%)	2,430	145	2,285	140	2,145
固定性	(1.7%)	6,376	107	6,483	91	6,392
法人預金	(9.8%)	2,969	321	3,290	116	3,406
流動性	(10.5%)	1,772	207	1,979	192	2,171
固定性	(8.7%)	1,197	114	1,311	76	1,235
合計	(2.4%)	11,774	284	12,058	115	11,943
流動性	(1.5%)	4,202	62	4,264	52	4,316
固定性	(2.8%)	7,573	221	7,794	167	7,627

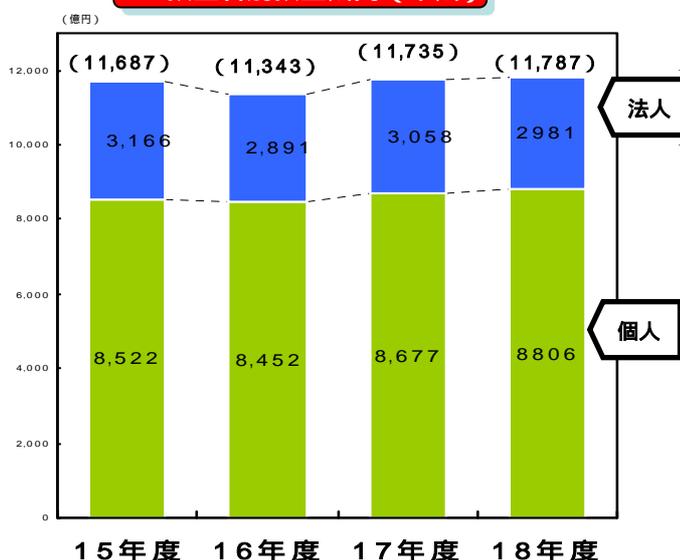
(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

熊本県内預金	(2.2%)	10,434	230	10,664	122	10,542
総資金(預金+NCD)	(1.0%)	11,935	124	12,059	116	11,943

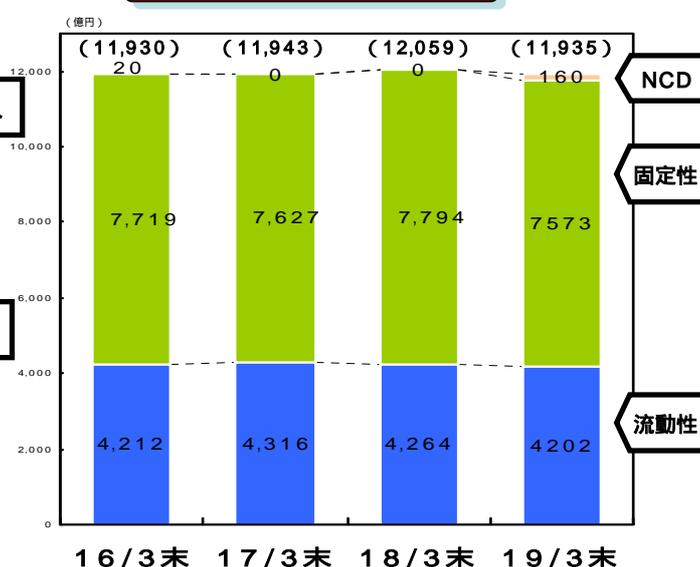
決済用普通預金	(28.8%)	494	200	694	109	585
---------	---------	-----	-----	-----	-----	-----

(注) 決済用普通預金は、平成17年1月より取扱開始。

■ 預金者別預金残高(平残)

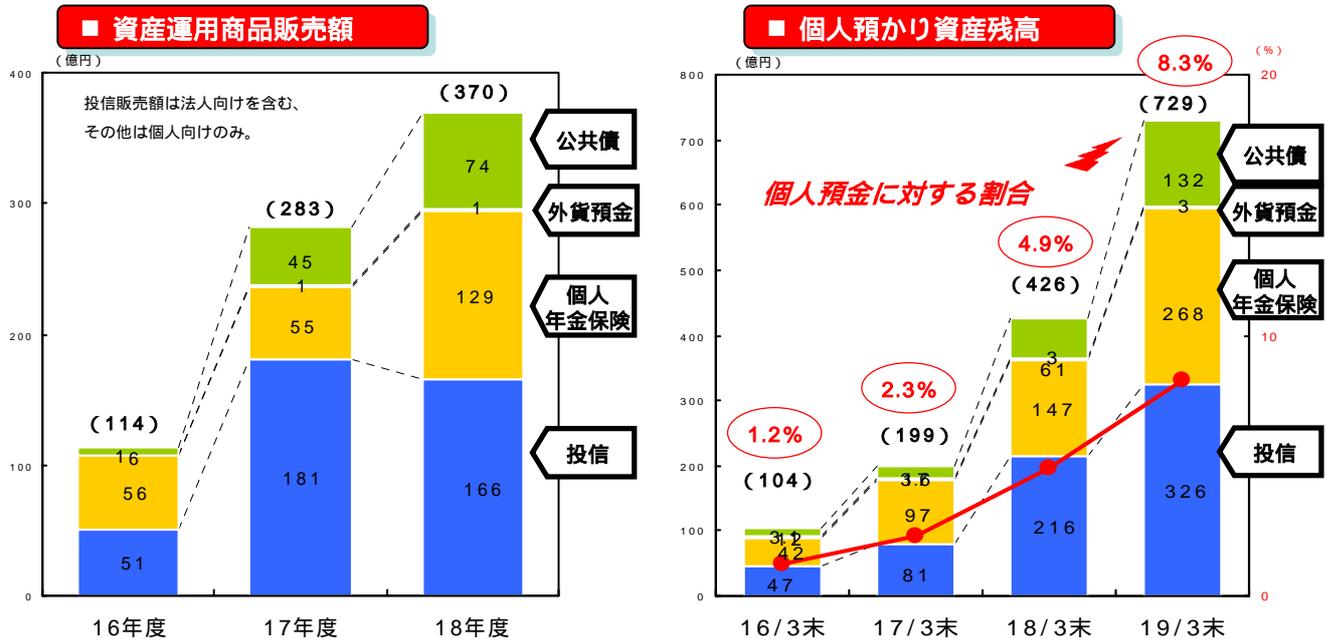


■ 預金・NCD残高(末残)



(3) 資産運用商品の状況【単体】

- 資産運用商品は、投資信託を筆頭に個人年金保険・公社債とも販売好調。個人預かり資産残高は729億円（前年比+302、年率70.8%）と大幅に増加しています。
- なお、個人預金に対する預かり資産の割合は8.3%（前年比+3.4%）まで上昇しております。

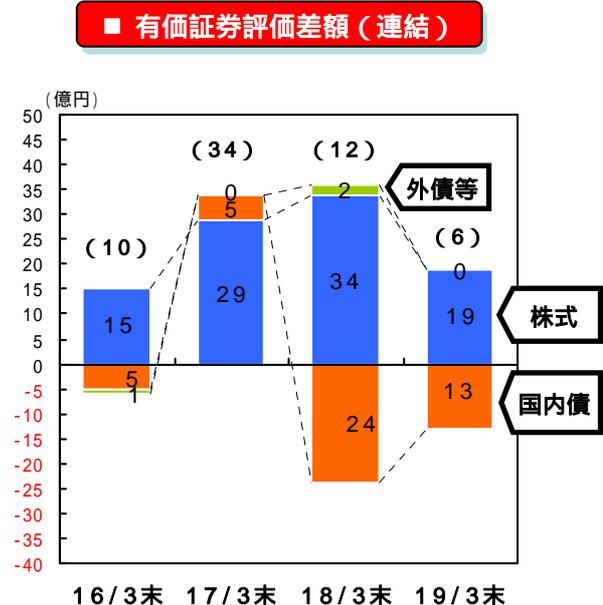
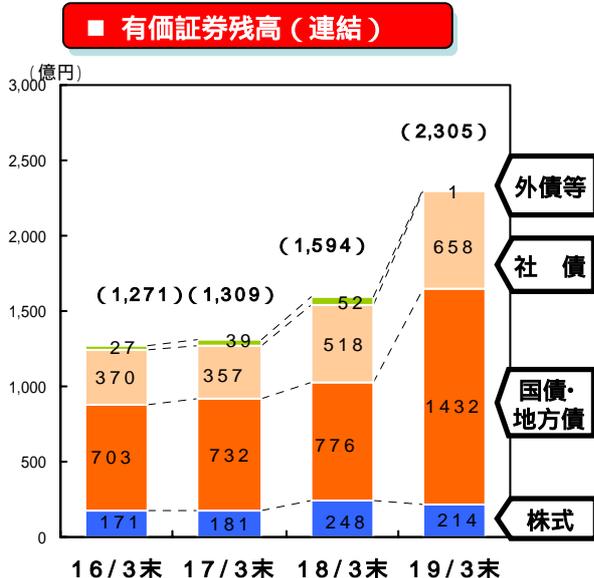


(4) 有価証券の評価差額【連結】

- 期末の日経平均は前年度比227円上昇したものの、純投資株式の売却等により保有株式の含み益は同15億円減少し、19億円となりました。一方、国内金利の低下等により債券含み損は減少したため、有価証券全体の評価損益は前年度比6億円減少し6億円となりました。

(単位：億円)

	時価	19年3月末				18年9月末			18年3月末			
		評価差額	うち評価益	うち評価損	18/9末比	18/3末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	評価差額	うち評価益	うち評価損
その他有価証券	2,305	6	32	26	1	6	5	29	24	12	43	31
株式	214	19	30	11	1	15	18	27	9	34	40	6
債券	2,090	13	2	15	1	11	14	1	14	24	0	24
国債	1,425	11	1	12	1	7	10	0	10	18	0	18
地方債	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
社債	658	2	1	3	2	4	3	0	4	6	0	6
外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	0	0	0	0	2	0	1	1	2	2	0



3. 不良債権の状況【単体】 (部分直接償却後)

- 金融再生法開示債権（不良債権）残高は前年比217億円減少し568億円となりました。
- 総与信に占める割合（不良債権比率）も同1.94%低下し5.7%となり、『中期経営計画』のスタート時期である19年3月期の目標5.7%を達成しました。

(1) 自己査定結果（債務者区分）

(単位：億円)

	19年3月末	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
破綻先	24	2	77	22	101
実質破綻先	87	35	147	122	234
小計	110	35	226	145	336
破綻懸念先	234	81	44	315	278
(+)	(344)	(116)	(269)	(460)	(613)
要注意先	1,386	79	147	1,307	1,533
要管理債権	224	4	52	228	172
合計(+ +)	1,730	37	417	1,767	2,147
金融再生法開示債権 = + +	568	120	217	688	785
正常先	8,240	59	114	8,299	8,126
総与信額 = + + +	9,970	96	302	10,066	10,272
総与信に占める金融再生法開示債権 /	5.70%	1.13%	1.94%	6.83%	7.64%

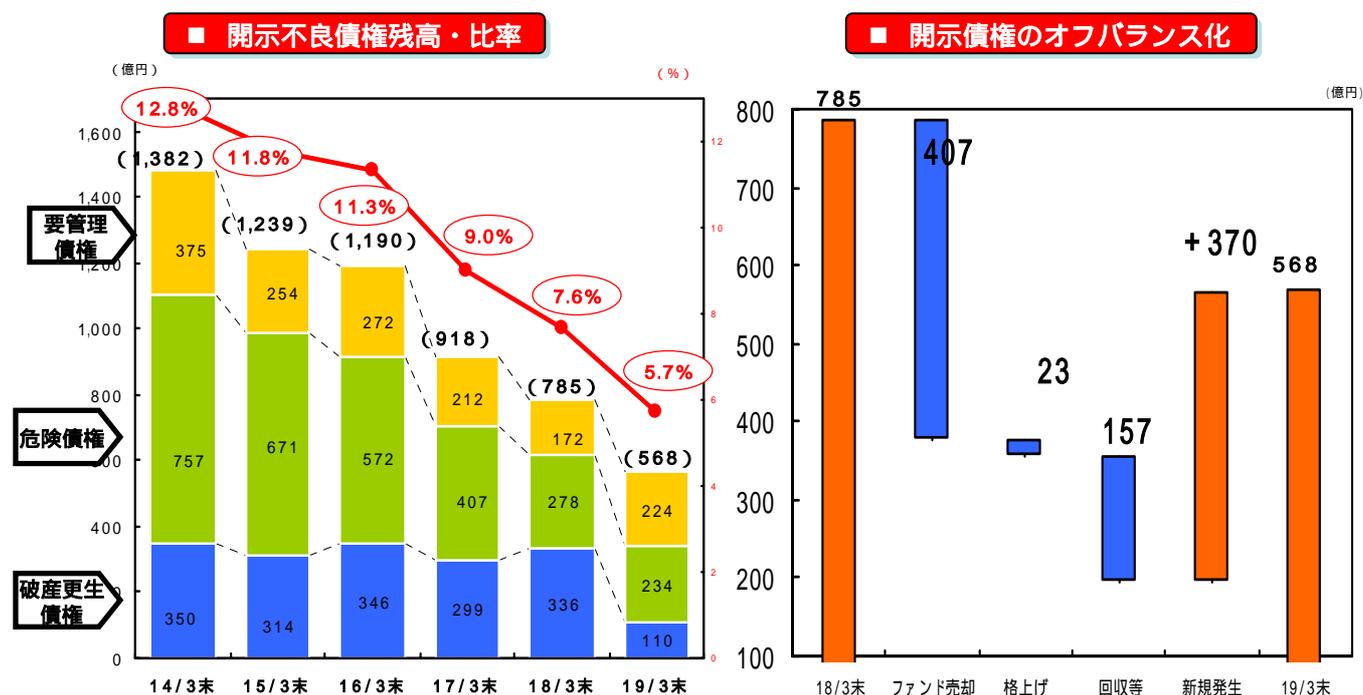
(2) 金融再生法開示債権のオフバランス化

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成18年3月末 (A)	平成19年3月末			既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)		
金融再生法開示債権	785	198	370	568	587	217

(注) 新規発生分は18年度に開示債権となった金額



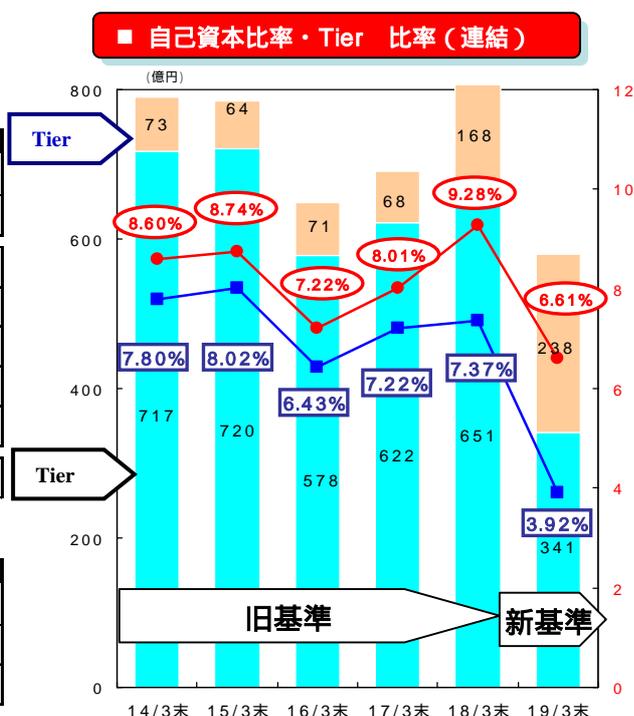
4. 自己資本および繰延税金資産の状況【連結・単体】

- 平成19年3月期は連結当期純利益 552億円を主因として、連結自己資本比率は前年比2.67%低下し6.61%、連結Tier比率は3.45%低下し3.92%となりました。
- 今年度より、新BIS基準（標準的手法）により算出していますが、新たに計上が必要となったオペリスクのリスク・アセット増加を主因として単体自己資本比率は6.48%（旧基準比 0.39%）、連結自己資本比率は6.61%（旧基準比 0.40%）となりました。
- 住宅ローンのリスク・ウェイトの変動によるリスク・アセットへの影響は+408億円、中小企業向け貸出金のリスク・ウェイトの変動によるリスク・アセットへの影響は 374億円、オペリスクによるリスク・アセット増加は+562億円となりました。

(1) 自己資本比率

(連結)		(単位：億円)		
	19年3月末 (速報値)	18/9末比	18/3末比	
自己資本比率 /	6.61%	1.60%	2.67%	
Tier	341	88	310	
Tier 比率	3.92%	1.15%	3.45%	
Tier	238	28	69	
控除項目	4	3	3	
自己資本 + -	574	120	245	
リスクアセット	8,691	241	129	

(単体)		(単位：億円)		
	19年3月末 (速報値)	18/9末比	18/3末比	
自己資本比率	6.48%	1.72%	2.85%	
Tier 比率	3.83%	1.23%	3.60%	



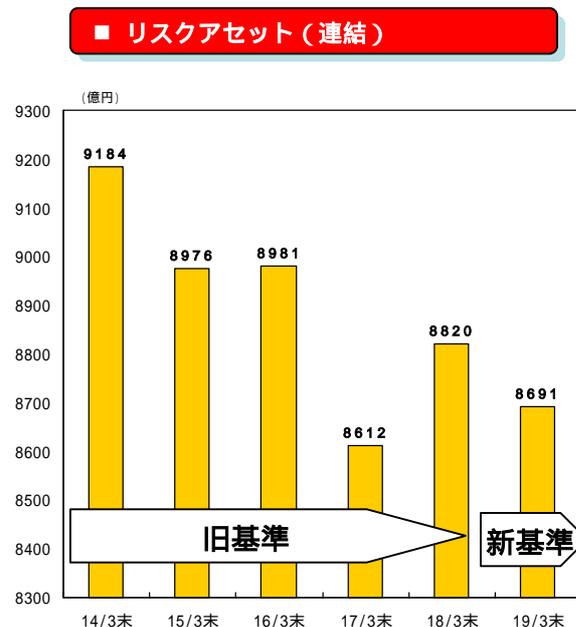
(2) Tier に対する繰延税金資産の残高・比率

(単体)		(単位：億円)		
	19年3月末 (速報値)	18/9末比	18/3末比	
自己資本に含まれる繰延税金資産(1)	272	1	49	
単体Tier	333	95	323	
Tier に占める割合 /	81.7%	17.9%	47.7%	

(1) 繰延税金資産の純額（貸借対照表の金額）+ その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債

(参考) Tier に対する繰延税金資産(純額ベース)の残高・比率		(単位：億円)		
	19年3月末 (速報値)	18/9末比	18/3末比	
繰延税金資産の純額(2)	270	1	51	
Tier に占める割合 /	81.0%	17.7%	47.7%	

(2) 繰延税金資産の純額（貸借対照表の金額）



5. 損益の状況【連結】

□ 経常収益 359億円 (単体比 +8億円、前年比 68億円、予想公表比 2億円)

□ 経常利益 599億円 (単体比 +19億円、前年比 654億円、予想公表比 8億円)

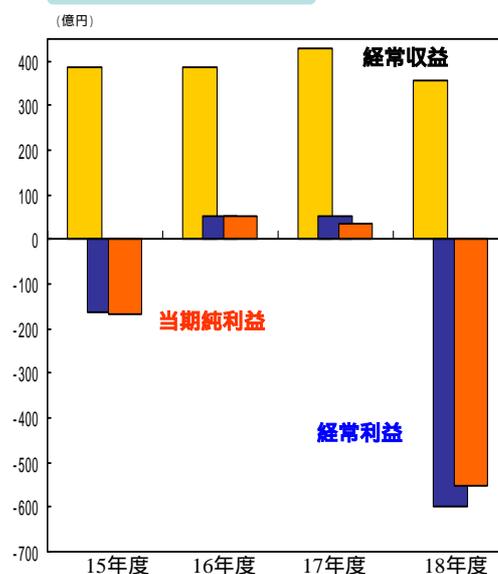
□ 当期純利益 552億円 (単体比 +18億円、前年比 587億円、予想公表比 7億円)

連結ベースでは、2期ぶりの減収、2年連続の減益となりました。

- 主な子会社・関連会社の当期純利益
 - ✓ 熊本ファミリー不動産(株)・・・ 98百万円
 - ✓ (株)熊本カード …………… 31百万円

	連結決算 (18年度)			連結決算 (17年度)		
		単体比	前年比			
経常収益	35,901	808	6,820	42,721		
業務粗利益	26,587	209	2,839	29,426		
業務純益	3,178	560	10,142	13,320		
経常利益	59,914	1,883	65,405	5,491		
当期純利益	55,195	1,839	58,694	3,499		

■ 連結損益の推移



6. 株主還元

- 今年度は、まことに遺憾ながら、赤字計上のため、優先株式、普通株式への配当については全額見送ることとさせていただきます。今後は、F F Gの株主還元策に沿った形で、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

			16年度 (17年3月期)	17年度 (18年3月期)	18年度 (19年3月期)
	連・単	単位			
コア業務純益	単	億円	141	138	106
経常利益	単	億円	2	53	618
当期純利益	a	億円	49	47	570
総資産	単	億円	12,972	13,184	13,164
純資産	単	億円	654	680	98
当期純利益	連	億円	51	34	552
1株当たり当期純利益	b	円	36.41	23.15	-
発行済株式総数	c	千株	122,165	122,618	123,516
期末株価	d	円	305	398	209
時価総額	c*d	億円	373	488	258
1株当たり配当金	e	円	1.0	1.0	-
配当金総額	f	億円	1.2	1.2	-
自己株式取得	g	億円	0	0	0
配当利回り	e/d	単	%	0.33%	0.25%
配当性向	e/b	連	%	2.75%	4.32%
株主還元率	(f+g)/a	単	%	2.4%	2.6%

配当性向は連結ベースにて記載。

平成18年度 決算の概況

1 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
業務粗利益	26,378	3,400	29,778
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(27,649)	(1,983)	(29,632)
国内業務粗利益	27,072	2,515	29,587
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(27,492)	(1,949)	(29,441)
資金利益	25,453	2,765	28,218
役務取引等利益	1,872	566	1,306
その他業務利益	254	316	62
(うち国債等債券損益)	(420)	(566)	(146)
国際業務粗利益	693	883	190
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(156)	(34)	(190)
資金利益	93	38	131
役務取引等利益	14	1	15
その他業務利益	800	844	44
(うち国債等債券損益)	(849)	(849)	-
経費(除く臨時処理分)	17,015	1,112	15,903
人件費	8,982	611	8,371
物件費	7,120	479	6,641
税金	912	23	889
(対前年同期比増減率)	(32.5%)		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,363	4,512	13,875
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(10,633)	(3,096)	(13,729)
一般貸倒引当金繰入額	6,744	6,179	565
(対前年同期比増減率)	(80.3%)		
業務純益	2,618	10,691	13,309
うち国債等債券損益(5勘定戻)	(1,270)	(1,416)	(146)
臨時損益等	64,416	56,436	7,980
不良債権処理額	61,852	48,668	13,184
貸出金償却	3,205	2,845	360
個別貸倒引当金繰入額	26,976	14,662	12,314
バルクセール売却損	31,670	31,161	509
(信用コスト +)	(68,596)	(54,847)	(13,749)
株式等関係損益	1,472	7,124	5,652
株式等売却益	794	5,094	5,888
株式等売却損	31	18	13
株式等償却	2,235	2,014	221
その他臨時損益等	1,091	643	448
経常利益	61,797	67,126	5,329
特別損益	133	377	510
うち固定資産処分損益	43	29	14
固定資産処分益	1	1	0
固定資産処分損	45	31	14
うち固定資産減損損失	90	435	525
税引前当期純利益	61,930	66,748	4,818
法人税、住民税及び事業税	19	6	25
法人税等調整額	4,915	5,026	111
当期純利益	57,034	61,716	4,682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】 < 連結損益計算書ベース >

(単位: 百万円)

		平成18年度	17年度比	平成17年度
連結粗利益	1	26,587	2,839	29,426
資金利益	2	26,182	2,248	28,430
役務取引等利益	3	2,151	516	1,635
特定取引利益	4	-	-	-
その他業務利益	5	1,745	1,106	639
営業経費	6	17,258	1,111	16,147
信用コスト	7	65,980	52,080	13,900
一般貸倒引当金繰入額		6,715	6,165	550
貸出金償却		588	161	427
個別貸倒引当金繰入額		27,006	14,592	12,414
バルクセール売却損		31,670	31,161	509
株式等関係損益	8	235	6,072	5,837
持分法による投資損益	9	-	-	-
経常利益	11	59,914	65,405	5,491
特別損益	12	107	1,737	1,844
税金等調整前当期純利益	13	60,021	63,667	3,646
法人税、住民税及び事業税	14	25	25	50
法人税等調整額	15	4,837	4,937	100
少数株主利益	16	14	11	3
当期純利益	17	55,195	58,694	3,499

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

【参考1】 連結業務純益

(単位: 百万円)

		平成18年度	17年度比	平成17年度
連結業務純益	18	2,691	10,612	13,303

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + (関連会社経常利益 × 持分) - 内部取引

【参考2】 連結対象会社数

ケイマンSPCが100%子会社となったため、連結子会社は前期より1社増加して7社となりました。

(単位: 社)

		平成19年3月末	18年3月末比	平成18年3月末
連結子会社数		7	1	6
持分法適用会社数		-	-	-

2 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
(1)実質業務純益(一般貸倒繰入前)	9,363	4,512	13,875
職員(平残)一人当たり(千円)	8,621	4,050	12,671
(2)業務純益	2,618	10,691	13,309
職員(平残)一人当たり(千円)	2,411	9,743	12,154

(注) 職員数平残 = 嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均(月末従業員数合計 ÷ 12)

3 資金平残 【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
資金運用勘定	1,221,011	62,025	1,158,986
うち貸出金	983,063	1,640	981,423
うち有価証券	207,397	41,800	165,597
資金調達勘定	1,225,241	54,773	1,170,468
うち預金等	1,178,680	5,169	1,173,511
うち外部負債	7,522	6,838	684

【参考】資金平残(国内部門) 【単体】

(単位：百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
資金運用勘定	1,210,607	64,515	1,146,092
うち貸出金	982,904	3,516	979,388
うち有価証券	197,728	42,079	155,649
資金調達勘定	1,224,610	69,575	1,155,035
うち預金等	1,178,064	26,416	1,151,648
うち外部負債	7,522	6,838	684

4 利鞘 【単体】

(単位：%)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
(1)資金運用利回	2.39	0.29	2.68
貸出金利回	2.71	0.18	2.89
有価証券利回	1.07	0.00	1.07
(2)資金調達原価	1.63	0.04	1.59
預金等利回	0.21	0.01	0.22
外部負債利回	2.25	2.59	4.84
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.75	0.33	1.08

【参考】利鞘(国内部門) 【単体】

(単位：%)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
(1)資金運用利回	2.38	0.24	2.62
貸出金利回	2.71	0.17	2.88
有価証券利回	1.05	0.00	1.05
(2)資金調達原価	1.62	0.10	1.52
預金等利回	0.21	0.06	0.15
外部負債利回	2.25	0.86	3.11
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.75	0.34	1.09

5 有価証券関係損益 【単体】

減損基準に基づき回復可能性を厳格に判定した結果、市場価格のある有価証券について950百万円、また、市場価格のない有価証券について1,285百万円の減損処理を行いました。
なお、減損基準、回復可能性の判定根拠等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
国債等債券損益	1,270	1,157	113
売却益	99	39	60
償還益	1	1	-
売却損	1,313	1,140	173
償還損	58	58	0
償却	-	-	-
株式等関係損益	1,472	7,124	5,652
売却益	794	5,094	5,888
売却損	31	18	13
償却	2,235	2,014	221

(単位：百万円)

有価証券の区分	減損基準	減損額
市場価格のある有価証券	期末日時価が簿価の30%以上下落した銘柄についてはすべて減損する。	950
市場価格のない有価証券	期末の実質価格(1株あたり純資産額×株数)が簿価に比べて50%以上下落したものを実質価格まで減損する。	1,285
合 計		2,235

6 特別損益 【単体】

営業用資産等につきまして、90百万円の固定資産減損損失を特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
特別利益	3	26	29
固定資産処分益	1	1	-
償却債権取立益	-	2	2
退職給付制度変更益	-	-	-
特別損失	136	403	539
固定資産処分損	45	31	14
固定資産減損損失	90	435	525
割増賃金等遡及支払額	-	-	-

7 自己資本比率（国内基準）及び繰延税金資産

(1) 連結

ア．自己資本比率 (注)信用リスクアセットの算出においては、19年3月末から標準的手法を採用しております。

	19年3月末 (新基準)	19年3月末 (旧基準)		18年9月末	18年3月末	
		18/9末比	18/3末比			
自己資本比率(%)	6.61	7.00	1.21	2.28	8.21	9.28
Tier (百万円)	34,101	34,553	8,313	30,505	42,866	65,058
Tier 比率(%)	3.92	4.17	0.90	3.20	5.07	7.37
Tier (百万円)	23,808	23,774	2,835	6,907	26,609	16,867
Tier 比率(%)	2.73	2.87	0.28	0.96	3.15	1.91
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	5,432	5,171	7,000	341	12,171	5,512
(イ)うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	1,326	1,326	2	29	1,328	1,355
(ウ)うち劣後ローン(債券) 残高	17,050	17,276	2,724	7,276	20,000	10,000
控除項目(百万円)	429	353	253	303	100	50
うち他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額	353	353	253	303	100	50
うち証券化イコブ-ジャー (自己資本控除分)	76					
自己資本 + - (百万円)	57,480	57,974	11,402	23,901	69,376	81,875
リスクアセット(百万円)	869,145	827,439	17,548	54,532	844,987	881,971
自己資本に含まれる繰延税金資産	27,185	27,185	456	4,812	26,729	22,373

(注)自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額+その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債()

イ．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	19年3月末	19年3月末		18年9月末	18年3月末	(ピーク時) 12/3
		18/9末比	18/3末比			
貸倒引当金	18,211		1,084		17,127	22,542
退職給付引当金	2,493		172		2,321	374
減価償却	202		39		241	395
税務上の繰越欠損金	28,234		23,604		4,630	5,337
その他	3,583		993		2,590	1,143
繰延税金資産小計	52,726		25,815		26,911	29,792
評価性引当金	25,540		21,003		4,537	2,237
繰延税金資産合計 -	27,185	252	4,811	26,933	22,374	27,555
その他有価証券評価差額	242	38	232	204	474	-
繰延税金負債	242	38	232	204	474	-
繰延税金資産の純額	26,943	214	5,044	26,729	21,899	27,555

(2) 単体

ア．自己資本比率 (注)信用リスクアセットの算出においては、19年3月末から標準的手法を採用しております。

	19年3月末 (新基準)	19年3月末 (旧基準)		18年9月末	18年3月末	
		18/9末比	18/3末比			
自己資本比率(%)	6.48	6.87	1.33	2.46	8.20	9.33
Tier (百万円)	33,338	33,791	9,003	31,835	42,794	65,626
Tier 比率(%)	3.83	4.08	0.98	3.35	5.06	7.43
Tier (百万円)	23,428	23,391	3,217	6,518	26,608	16,873
Tier 比率(%)	2.69	2.82	0.33	0.91	3.15	1.91
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	5,433	5,169	111	349	5,280	5,518
(イ)うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	1,326	1,326	2	29	1,328	1,355
(ウ)うち劣後ローン(債券) 残高	16,669	16,895	3,105	6,895	20,000	10,000
控除項目(百万円)	429	353	253	303	100	50
うち他の金融機関の資本調達手 段の意図的な保有相当額	353	353	253	303	100	50
うち証券化イコブ-ジャー (自己資本控除分)	76					
自己資本 + - (百万円)	56,338	56,830	12,472	25,619	69,302	82,449
リスクアセット(百万円)	869,308	827,193	17,614	55,721	844,807	882,914
自己資本に含まれる繰延税金資産	27,235	27,235	65	4,890	27,300	22,345

(注)自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債()

イ．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	19年3月末	18/9末比	18/3末比	(ピーク時) 12/3比	18年9月末	18年3月末	(ピーク時) 12/3
退職給付引当金	2,482	97	172	2,112	2,385	2,310	370
減価償却	202	8	39	192	194	241	394
税務上の繰越欠損金	27,856	8,057	22,781	25,185	19,799	5,075	2,671
その他	3,347	1,165	919	2,021	2,182	2,428	1,326
繰延税金資産小計	51,995	3,705	24,909	21,866	48,290	27,086	30,129
評価性引当金	24,760	3,771	20,019	23,101	20,989	4,741	1,659
繰延税金資産合計 -	27,235	66	4,890	1,236	27,301	22,345	28,471
その他有価証券評価差額	242	38	233	242	204	475	-
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	242	38	233	242	204	475	-
繰延税金資産の純額	26,993	103	5,123	1,478	27,096	21,870	28,471

8 ROE 【単体】

(単位：%)

	平成18年度	17年度比	平成17年度
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	24.07	3.27	20.80
業務純益ベース	6.73	13.22	19.95
当期純利益ベース	146.64	153.66	7.02

(注) 算式 $\frac{\text{(実質)業務純益または当期純利益}}{\text{(期首株主資本 + 期末株主資本)} \div 2}$

9 役職員数・拠点数 【単体】

(1) 役職員数

(単位：人)

	19年3月末	18/3末比	(ピーク時) H6/9末比	18年3月末	(ピーク時) H6年9月末
役員数	9	1	15	10	24
職員数	1,074	7	748	1,081	1,822
合計	1,083	8	763	1,091	1,846

(注) 出向者、嘱託及び海外現地採用者を除く。

(2) 拠点数

(単位：店)

	19年3月末	18/3末比	(ピーク時) 4/9末比	18年3月末	(ピーク時) 4年9月末
国内本支店	75	1	38	74	113
国内出張所	3	-	-	3	3
海外支店	-	-	-	-	-
海外駐在員事務所	-	-	-	-	-
海外現地法人	-	-	-	-	-
合計	78	1	38	77	116

貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況

再建途上にある地域企業に対する再建支援を行うとともに、破綻した先についてはバルクセール等による不良債権のオフバランス化を進めた結果、リスク管理債権(単体)は18年3月末比 212億円減少し558億円となりました。
また、貸出金に対する残高比率も18年3月末比 1.96%低下し5.69%となりました。

部分直接償却 : 実施後

未収利息計上基準 : 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

(1) 単体

(単位:百万円)

		19年3月末	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,230	138	7,762	2,092	9,992
	延滞債権	31,174	11,665	18,722	42,839	49,896
	3カ月以上延滞債権	-	-	399	-	399
	貸出条件緩和債権	22,436	343	5,652	22,779	16,784
	合計	55,841	11,870	21,231	67,711	77,072
貸出金残高(未残)		980,574	7,270	26,262	987,844	1,006,836

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.23	0.02	0.76	0.21	0.99
	延滞債権	3.18	1.16	1.78	4.34	4.96
	3カ月以上延滞債権	-	-	0.03	-	0.04
	貸出条件緩和債権	2.29	0.02	0.62	2.31	1.67
	合計	5.69	1.16	1.96	6.85	7.65

(2) 連結

(単位:百万円)

		19年3月末	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,267	6,416	11,755	8,683	14,022
	延滞債権	31,535	12,880	19,913	44,415	51,448
	3カ月以上延滞債権	-	-	399	-	399
	貸出条件緩和債権	22,218	561	5,434	22,779	16,784
	合計	56,021	19,858	26,634	75,879	82,655
貸出金残高(未残)		979,364	13,678	29,999	993,042	1,009,363

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.23	0.64	1.15	0.87	1.39
	延滞債権	3.22	1.25	1.88	4.47	5.10
	3カ月以上延滞債権	-	-	0.03	-	0.04
	貸出条件緩和債権	2.27	0.03	0.61	2.29	1.66
	合計	5.72	1.92	2.47	7.64	8.19

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」……………元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- 「延滞債権」……………未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 「3カ月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- 「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

2 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定における区分		引当基準	
正	常 先	今後1年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。	
要	注 意 先	今後1年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。	
要	管 理 先	D C F 先 ()	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
		一般先	今後3年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、対象債権残高に対し一般引当を実施。
破	綻 懸 念 先	D C F 先 ()	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
		一般先	今後3年間の予想損失率の算定に貸倒実績率を使用し、担保・保証で保全されていない部分に対し個別引当を実施。
実	質 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。	
破	綻 先		

() D C F 法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

要管理先・破綻懸念先等のうち債権額10億円以上の先

上記のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額5億円以上の先

上記、に基づきD C F 法対象とした先が、その他要注意先に上位遷移した場合も原則、D C F 法の対象とする。

(2) 単体

(単位：百万円)

	19年3月末		18/9 末比	18/3 末比	18年9月末	18年3月末
	19年3月末	18/9 末比				
貸倒引当金	26,998	4,069	11,155	31,067	15,843	
一般貸倒引当金	13,924	782	6,044	13,142	7,880	
個別貸倒引当金	13,074	4,851	5,112	17,925	7,962	
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	

(3) 連結

(単位：百万円)

	19年3月末		18/9 末比	18/3 末比	18年9月末	18年3月末
	19年3月末	18/9 末比				
貸倒引当金	27,330	11,369	5,500	38,699	21,830	
一般貸倒引当金	13,865	1,694	6,014	12,171	7,851	
個別貸倒引当金	13,464	13,063	515	26,527	13,979	
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	

3 リスク管理債権に対する保全状況

(1) 単体

(単位：百万円)

	19年3月末		18/9 末比	18/3 末比	18年9月末	18年3月末
	19年3月末	18/9 末比				
リスク管理債権額 (A)	55,841	11,870	21,231	67,711	77,072	
保全等カバー	40,939	13,282	24,546	54,221	65,485	
貸倒引当金 (B)	18,501	4,375	7,656	22,876	10,845	
担保・保証等 (C)	22,438	8,906	32,201	31,344	54,639	
保全率 (B+C)/A	73.3%	6.8%	11.7%	80.1%	85.0%	
貸倒引当金 (B/A)	33.1%	0.7%	19.1%	33.8%	14.1%	
担保・保証等 (C/A)	40.2%	6.1%	30.7%	46.3%	70.9%	

(2) 連結

(単位：百万円)

	19年3月末		18/9 末比	18/3 末比	18年9月末	18年3月末
	19年3月末	18/9 末比				
リスク管理債権額 (A)	56,021	28,530	26,634	84,551	82,655	
保全等カバー	41,170	12,712	24,005	53,882	65,175	
貸倒引当金 (B)	18,822	3,716	8,287	22,538	10,535	
担保・保証等 (C)	22,438	8,906	32,201	31,344	54,639	
保全率 (B+C)/A	73.5%	9.9%	5.4%	63.7%	78.9%	
貸倒引当金 (B/A)	33.6%	7.0%	21.0%	26.7%	12.7%	
担保・保証等 (C/A)	40.1%	3.0%	26.1%	37.1%	66.1%	

4 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,024	3,436	22,548	14,460	33,572
危険債権	23,383	8,161	4,390	31,544	27,773
要管理債権	22,436	343	5,252	22,779	17,184
合計(金融再生法開示債権)	56,844	11,940	21,686	68,784	78,530
正常債権	940,172	2,386	8,541	937,786	948,713
要管理債権以外の要注意先債権	116,138	8,249	20,009	107,889	136,147
正常先債権	824,034	5,863	11,468	829,897	812,566
総与信残高	997,018	9,552	30,225	1,006,570	1,027,243
総与信に占める金融再生法開示債権	5.70%	1.13%	1.94%	6.83%	7.64%
要管理先債権	38,145	8,845	17,558	29,300	20,587

【連結】

(単位：百万円)

	19年3月末	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,396	11,645	28,167	23,041	39,563
危険債権	23,414	8,152	4,388	31,566	27,802
要管理債権	22,218	561	5,034	22,779	17,184
合計(金融再生法開示債権)	57,029	20,358	27,522	77,387	84,551
正常債権	939,643	3,904	6,994	935,739	946,637
総与信残高	996,672	16,455	34,516	1,013,127	1,031,188
総与信に占める金融再生法開示債権	5.72%	1.92%	2.48%	7.64%	8.20%

(注)「債権額」.....貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」.....自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
「危険債権」.....自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
「要管理債権」.....自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
「正常債権」.....上記に掲げる以外のものに区分される債権。
「要管理先債権」.....「要管理債権」に該当する債務者の全債権。

5 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(1) 総括

金融再生法開示債権に対する保全率は73.6%(18年3月末比 11.6%)、保全アンカバーに対する引当率は55.8%(同+7.4%)と、引き続き高い保全率を維持しております。

(単位：億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率()
			保全アンカバー (個別貸倒引当金)	担保・保証による保全	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	100.0%	36 (36)	74	100.0%
危険債権	234	83.2%	134 (95)	99	83.2%
要管理債権	224	50.5%	169 (58)	55	50.5%
開示債権計	568	73.6%	保全アンカバー部分に対する引当率		55.8%
正常債権	9,402		一般貸倒引当金 81		
合計	9,970		引当率とは、保全アンカバー部分に対する貸倒引当金の計上割合。		

(2)保全内訳

ア 単体

(ア)平成19年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等力カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,024	11,024	3,563	7,461	100.0%
危険債権	23,383	19,455	9,510	9,945	83.2%
要管理債権	22,436	11,341	5,853	5,487	50.4%
合計	56,844	41,819	18,926	22,893	73.6%

(イ)平成18年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等力カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,572	33,572	1,653	31,917	100.0%
危険債権	27,773	24,938	6,307	18,631	89.8%
要管理債権	17,184	8,432	2,902	5,530	49.1%
合計	78,530	66,942	10,862	56,078	85.2%

(ウ)平成18年3月末対比増減(ア-イ)

(単位:百万円)

	債権額	保全等力カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,548	22,548	1,910	24,456	0.0%
危険債権	4,390	5,483	3,203	8,686	6.6%
要管理債権	5,252	2,909	2,951	43	1.5%
合計	21,686	25,123	8,064	33,185	11.7%

イ 連結

(ア)平成19年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等力カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,396	11,396	3,935	7,461	100.0%
危険債権	23,414	19,473	9,528	9,945	83.2%
要管理債権	22,218	11,272	5,785	5,487	50.7%
合計	57,029	42,141	19,248	22,893	73.9%

(イ)平成18年3月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等力カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,563	39,563	6,398	33,165	100.0%
危険債権	27,802	24,950	6,319	18,631	89.7%
要管理債権	17,184	8,432	2,902	5,530	49.1%
合計	84,551	72,945	15,619	57,326	86.3%

(ウ)平成18年3月末対比増減(ア-イ)

(単位:百万円)

	債権額	保全等力カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,167	28,167	2,463	25,704	0.0%
危険債権	4,388	5,477	3,209	8,686	6.6%
要管理債権	5,034	2,840	2,883	43	1.8%
合計	27,522	30,804	3,629	34,433	12.4%

6 不良債権の状況

(1) 自己査定結果(債務者区分) 【単体】

(単位:億円)

	19年3月末		18/9末比		18/3末比		18年9月末	18年3月末
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	24		2		77		22	101
実質破綻先	87		35		147		122	234
小計	110		35		226		145	336
破綻懸念先	234		81		44		315	278
(+)	(344)		(116)		(269)		(460)	(613)
要注意先	1,386		79		147		1,307	1,533
要管理債権	224		4		52		228	172
合計(+ +)	1,730		37		417		1,767	2,147
金融再生法開示債権 (+ +)	568		120		217		688	785
正常先	8,240		59		114		8,299	8,126
総与信額 (+ + +)	9,970		96		302		10,066	10,272

(注) 総与信額.....貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

(2) 自己査定結果(分類状況) 【単体】

(単位:億円)

	19年3月末		18/9末比		18/3末比		18年9月末		18年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総与信額	9,970	100.0%	96	0.0%	302	0.0%	10,066	100.0%	10,272	100.0%
非分類額	8,590	86.2%	54	0.3%	161	4.1%	8,644	85.9%	8,429	82.1%
分類額合計	1,250	12.5%	7	0.2%	514	4.7%	1,243	12.3%	1,764	17.2%
分類	1,211	12.1%	19	0.3%	524	4.7%	1,192	11.8%	1,735	16.9%
分類	39	0.4%	12	0.0%	11	0.1%	51	0.5%	28	0.3%
分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類.....、分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類.....回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

分類.....最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類.....回収不可能又は無価値と判定される資産。

(3) 総括 【単体】

(単位:億円)

自己査定結果及び分類額

対象:貸出金+その他の債権(注1)

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前	部分直接償却実施後(参考)

対象:貸出金+その他の債権(注1)

銀行法基準
リスク管理債権

対象:貸出金のみ

債務者区分	分類額			
	非分類	分類	分類	分類
破綻先 66	5	12	7 (7)	43 (43)
実質破綻先 262	16	42	26 (26)	177 (177)
破綻懸念先 234	33	67	134 (95)	
要注意先	要管理先 381	64	318	
	要管理先以外の 要注意先 1,003	232	772	
正常先 8,240	8,240			
合計 10,187	8,590	1,211	167	220

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 <327> 保全率 100%
危険債権 <234> 保全率 83.2%
要管理債権 <224> 保全率 50.5%
小計 <786>
正常債権 <9402>
合計 <10187>

開示区分 <与信残高>
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 <110> 部分直接償却額 217
危険債権 <234>
要管理債権 <224>
小計 <568>
正常債権 <9402>
合計 <9970>

開示区分 <貸出金残高>
破綻先債権 <22>
延滞債権 <312>
3カ月以上延滞債権 <0>
貸出条件緩和債権 <224>
合計 <558>

債権総額に占める割合	84.3%	11.9%	1.6%	2.2%
------------	-------	-------	------	------

(注1) その他の債権.....外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等

(注2) 自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先の()分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等(優良担保・保証)を控除した額をすべて分類としております。

7 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	構成比	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	980,575	100.0%	7,269	26,260	987,844	1,006,835
製造業	60,884	6.2%	3,915	1,632	64,799	59,252
農業	6,506	0.7%	810	1,978	7,316	8,484
林業	317	0.0%	56	110	373	427
漁業	4,428	0.5%	177	822	4,251	5,250
鉱業	2,972	0.3%	544	158	3,516	3,130
建設業	73,536	7.5%	382	12,170	73,918	85,706
電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	0.4%	51	2,477	3,797	1,371
情報通信業・運輸業	19,404	2.0%	394	1,450	19,010	17,954
卸売・小売業	98,470	10.0%	2,166	9,623	100,636	108,093
金融・保険業	57,242	5.8%	2,920	5,536	60,162	51,706
不動産業	134,662	13.7%	5,326	1,038	129,336	135,700
各種サービス業	211,472	21.6%	10,079	30,909	221,551	242,381
地方公共団体	18,969	1.9%	623	7,002	19,592	11,967
その他	287,857	29.4%	8,276	12,447	279,581	275,410

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	構成比	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,841	100.0%	11,870	21,231	67,711	77,072
製造業	5,727	10.3%	572	1,162	6,299	4,565
農業	38	0.1%	13	18	51	56
林業	-	-	-	1	-	1
漁業	1,443	2.6%	384	270	1,059	1,173
鉱業	250	0.4%	137	250	113	0
建設業	9,890	17.7%	355	1,953	10,245	7,937
電気・ガス・熱供給・水道業	82	0.1%	82	82	0	0
情報通信業・運輸業	2,432	4.4%	485	1,053	1,947	1,379
卸売・小売業	6,588	11.8%	456	3,229	7,044	9,817
金融・保険業	1,052	1.9%	242	3,729	1,294	4,781
不動産業	8,072	14.5%	8,190	11,003	16,262	19,075
各種サービス業	15,356	27.5%	2,695	7,400	18,051	22,756
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	4,903	8.8%	438	623	5,341	5,526

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末	構成比	18/9末比	18/3末比	18年9月末	18年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,844	100.0%				
製造業	5,887	10.4%				
農業	40	0.1%				
林業	-	-				
漁業	1,446	2.5%				
鉱業	250	0.4%				
建設業	10,002	17.6%				
電気・ガス・熱供給・水道業	82	0.1%				
情報通信業	70	0.1%				
運輸業	2,388	4.2%				
卸売・小売業	6,688	11.8%				
金融・保険業	1,052	1.9%				
不動産業	8,073	14.2%				
各種サービス業	15,950	28.1%				
地方公共団体	-	-				
その他	4,910	8.6%				

8 不良債権のオフバランス化実績【単体】

(1) 破綻懸念先以下の債権残高

(単位：億円)

	平成18年3月末 (A)	平成19年3月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権 および危険債権	613	137	207	344

(単位：億円)

既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
476	269

(注) 新規発生分は18年度に初めて破綻懸念先以下となった先

(2) オフバランス化の内訳

(単位：億円)

	平成18年度
ア 債権流動化	402
イ 直接償却	45
ウ 清算型処理	-
エ 再建型処理	-
オ 回収・返済	29
小計	476
カ 業況改善	-
合計	476

ア 債権売却(再生ファンドへの売却・バルクセール等)

イ 部分直接償却実施額

ウ 清算型倒産手続き(破産・特別清算)による債権切捨て・債権償却

エ 再建型倒産手続(会社更生・民事再生・会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

オ 回収、返済等

カ 債務者の業況改善等

(3) 与信費用比率

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	平成16年度
信用コスト (A)	68,596	13,749	9,541
貸出金平残 (B)	983,063	981,423	978,881
与信費用比率 (A)/(B)	6.98%	1.40%	0.97%

その他

1. 【参考】平成19年3月期決算の概要



福岡銀行



熊本ファミリー銀行

単純合算計数

(1) 損益状況 【単体】

(単位: 億円)

	平成18年度 2行単純合算		平成17年度 2行単純合算		増減
	福岡銀行	熊本ファミリー	福岡銀行	熊本ファミリー	
経常収益	2,129	351	2,081	418	49
業務粗利益	1,566	264	1,581	298	15
経費(除く臨時処理分)	875	170	858	159	17
コア業務純益	707	106	722	138	16
経常利益	55	618	596	53	650
当期純利益	241	570	349	47	590
信用コスト	719	686	172	137	547

(2) 預金・貸出金の残高(末残)

(単位: 億円)

	19年3月末 2行単純合算		18年3月末 2行単純合算		増減
	福岡銀行	熊本ファミリー	福岡銀行	熊本ファミリー	
預金	79,562	11,774	77,678	12,058	1,884
貸出金(部直後)	63,494	9,806	61,097	10,068	2,397

(3) 金融再生法開示債権(単体・部分直接償却後)

(単位: 億円)

	19年3月末 2行単純合算		18年3月末 2行単純合算		増減
	福岡銀行	熊本ファミリー	福岡銀行	熊本ファミリー	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	357	110	509	336	152
危険債権	669	234	867	278	198
要管理債権	742	224	767	172	25
合計 (金融再生法ベースの開示額)	1,767	568	2,142	785	375
総与信額	64,732	9,970	61,985	10,272	2,747
総与信に占める債権額の割合	2.73%	5.70%	3.46%	7.64%	0.7%

2. ふくおかフィナンシャルグループの業績予想について

- ふくおかフィナンシャルグループは、福岡銀行と熊本ファミリー銀行の特徴を活かした戦略を展開し、統合シナジーを実現することで、全てのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指してまいります。
- 設立初年度である平成19年度の業績予想は以下のとおりです。

【経常収益】	(連結)	2,350億円	(単体)	100億円
【経常利益】	(連結)	600億円	(単体)	80億円
【当期純利益】	(連結)	345億円	(単体)	79億円

福岡銀行

連 結	(単位:百万円)		
	平成19年度 (予想)	中間期	平成18年度 (実績)
経常収益	195,000	95,000	183,508
経常利益	59,000	27,800	57,621
当期純利益	34,000	16,000	33,858

単 体	(単位:百万円)		
	平成19年度 (予想)	中間期	平成18年度 (実績)
経常収益	190,000	93,000	177,829
業務純益	64,000	31,000	62,111
コア業務純益	64,000	31,000	60,019
経常利益	57,500	27,000	56,347
当期純利益	33,000	15,500	32,984
信用コスト	6,000	3,000	3,262

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

熊本ファミリー銀行

連 結	(単位:百万円)		
	平成19年度 (予想)	中間期	平成18年度 (実績)
経常収益	41,000	20,000	35,909
経常利益	7,000	3,000	59,866
当期純利益	7,000	3,000	55,198

単 体	(単位:百万円)		
	平成19年度 (予想)	中間期	平成18年度 (実績)
経常収益	40,000	19,500	35,093
業務純益	12,500	5,700	2,618
コア業務純益	12,500	5,700	10,633
経常利益	7,000	3,000	61,797
当期純利益	7,000	3,000	57,034
信用コスト	5,000	2,500	68,596

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券損益

ふくおかフィナンシャルグループ

連 結	(単位:百万円)	
	平成19年度 (予想)	中間期
経常収益	235,000	114,500
経常利益	60,000	28,000
当期純利益	34,500	16,000
1株当たり当期純利益	48円25銭	22円50銭
1株当たり配当金	9.0 円	4.5 円
配当性向	18.7 %	

単 体	(単位:百万円)	
	平成19年度 (予想)	中間期
経常収益	10,000	5,000
経常利益	8,000	4,000
当期純利益	7,900	3,900

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

【参考】単純合算業績予想及び実績 (福岡銀行<単体>・熊本ファミリー銀行<単体>)

単位:百万円

	平成19年度業績予想						平成18年度実績		
	単純合算	福岡銀行		熊本ファミ-		単純合算	福岡銀行	熊本ファミ-	
		福岡銀行	熊本ファミ-	福岡銀行	熊本ファミ-				
経常収益	230,000	190,000	40,000	112,500	93,000	19,500	212,922	177,829	35,093
業務純益	76,500	64,000	12,500	36,700	31,000	5,700	64,729	62,111	2,618
コア業務純益	76,500	64,000	12,500	36,700	31,000	5,700	70,652	60,019	10,633
経常利益	64,500	57,500	7,000	30,000	27,000	3,000	5,450	56,347	61,797
当期純利益	40,000	33,000	7,000	18,500	15,500	3,000	24,050	32,984	57,034
信用コスト	11,000	6,000	5,000	5,500	3,000	2,500	71,858	3,262	68,596

(注) 各銀行の業績は単体の数値

3. ふくおかフィナンシャルグループの中期経営計画等について

- 「第一次中期経営計画」(期間2年:2007年4月~2009年3月)において、グループガバナンス体制を確立し、福岡銀行と熊本ファミリー銀行の営業戦略の融合により、顧客基盤を拡大するとともに、事務・ITの共通化及び人材の融和のもと、さらなるメリットを追求することにより、統合シナジーを早期に最大化いたします。

【基本方針】

- 統合シナジー効果の早期実現と最大化
- グループ全体の経営管理体制の構築
- 両行の人財・企業カルチャーの融和

【配当方針】

連結当期純利益	1株あたり配当目安
~250億円以下	年間 7円~
250億円超~300億円以下	年間 8円~
300億円超~350億円以下	年間 9円~
350億円超~400億円以下	年間 10円~
400億円超~450億円以下	年間 11円~
450億円超~	年間 12円~

【経営指標】

(中計最終年度)

		金利横道シナリオ	金利上昇シナリオ
目標指標	連結当期純利益	420億円	460億円
	連結不良債権比率	1%台	
	連結 R O E	8.0%	8.5%
その他指標	連結自己資本比率	10%	
	連結 T i e r 比率	8%	
	外部格付	AA格取得	

*前提条件(金利シナリオ)

金利横ばい: O/N金利0.5%、1年TIBOR0.85%、10年SWAP2.0%

金利上昇: O/N金利0.5%~1.0%、1年TIBOR1%~1.5%、10年SWAP2.1%~2.6%

詳細は、平成19年2月26日発表

『ふくおかフィナンシャルグループ「第一次中期経営計画」の策定について』を参照ください

(参考)グループブランド

グループシンボルマーク・ロゴタイプ

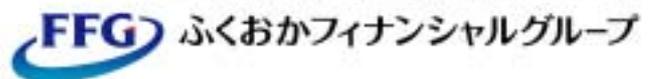
シンボルマーク



ロゴタイプ

ふくおかフィナンシャルグループ
Fukuoka Financial Group

あなたのいちばんに。



グループブランド戦略

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、株主の皆様、地域社会、そして従業員にとって(FFG)が真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。